

指標の見直し（素案）

数値目標一覧

旧				
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値	
第1 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現	1	児童生徒の社会人・職業人としての自立に向け、勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合（県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	小 97.5% 中 100% 高 97.3% 特 100% (H30 年度)	100%
		「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率（労働雇用政策課調査）	42.2% (H30 年度)	42.2% (毎年度)
		結婚支援施策に取り組む市町数（こども未来課調査）	26 市町 (H30 年度)	全市町
	(1)	インターンシップを実施した高等学校の割合（文部科学省「インターンシップの実施状況等調査」）	84.0% (H30 年度)	100%
	(2)	「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数（労働雇用政策課調査）	325 社 (H30 年度)	325 社 (毎年度)
	(3)	県が情報発信した出会いの場への参加者数（こども未来課調査）	1,490 人 (H30 年度)	2,000 人
	2	子育て世代包括支援センター設置数（こども家庭課調査）	35 箇所（27 市町） (H30 年度)	43 箇所（全市町）
		4歳以下の乳幼児 10万人当たりの死亡数（厚生労働省「人口動態統計」）	48.5 人 (H30 年)	45 人以下 (毎年度)
		(1) 母子保健研修の受講者数（こども家庭課調査）	485 人 (H30 年度)	500 人 (毎年度)
		(2) 周産期母子医療センター施設数（地域医療課調査）	13 箇所 (R1 年度)	13 箇所
産婦健康診査受診率（こども家庭課調査）		—	100%	
新生児聴覚スクリーニング検査受検率（こども家庭課調査）		93.7% (H30 年度)	100%	
(3) 栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児・児童・生徒の割合（教育委員会「朝食摂取状況調査」）		幼児 38.1% 小6 50.5% 中2 46.2% 高2 44.7% (R1 年度)	幼児 50% 小6 55% 中2 50% 高2 50%	
第2 安心子育てを育む社会の実現		1	男性の育児休業取得率（労働雇用政策課「雇用管理状況調査」）	8.7% (H30 年度)
	固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合（男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識調査」）		59.1% (R1 年度)	65%
	(1)	子育てに優しい企業表彰制度への応募企業数（こども未来課調査）	26 社 (R1 年度)	50 社
		子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数（こども未来課調査）	230 人 (H30 年度)	400 人 (毎年度)
		仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合（労働雇用政策課調査）	90.0% (R1 年度)	95%
		次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数（厚生労働省発表）	1,987 社 (H30 年度)	2,600 社
		(2) 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数（再掲）（こども未来課調査）	230 人 (H30 年度)	400 人 (毎年度)

※網掛け：「成果指標」、それ以外：「活動指標」

新					
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値		
第1 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現	1	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合（県教育委員会教育政策課「学校対象調査」）	—	100% (毎年度)	
		「しずおかジョブステーション」登録者の進路決定率（労働雇用政策課調査）	42.2% (H30 年度)	42.2% (毎年度)	
		結婚支援施策に取り組む市町数（こども未来課調査）	26 市町 (H30 年度)	全市町	
	(1)	インターンシップを実施した高等学校の割合（文部科学省「インターンシップの実施状況等調査」）	84.0% (H30 年度)	100% (毎年度)	
	(2)	静岡 U・I ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（学生）（労働雇用政策課調査）	164 人 (R3 年度)	247 人	
		静岡 U・I ターン就職サポートセンター利用者の県内企業内定者数（社会人）（労働雇用政策課調査）	91 人 (R3 年度)	90 人	
	(3)	ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数（こども未来課調査）	—	2,250 人	
		ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数（こども未来課調査）	—	45 件	
	2	産後、助産師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合（こども家庭課調査）	91.4% (R3 年度)	100%	
		4歳以下の乳幼児 10万人当たりの死亡数（厚生労働省「人口動態統計」）	48.5 人 (H30 年)	45 人以下 (毎年度)	
		(1) 医療従事者向け母子保健研修受講者数（こども家庭課調査）	399 人 (R2 年度)	400 人 (毎年度)	
		(2)	母体救命講習会の受講者数（地域医療課調査）	332 人 (R2 年度)	474 人
			産婦健康診査受診率（こども家庭課調査）	83.6% (R2 年度)	100%
		新生児聴覚スクリーニング検査受検率（こども家庭課調査）	96.4% (R2 年度)	100% (毎年度)	
		(3) 栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児・児童・生徒の割合（県教育委員会「朝食摂取状況調査」）	幼児 38.1% 小6 50.5% 中2 46.2% 高2 44.7% (R1 年度)	幼児 50% 小6 55% 中2 50% 高2 50%	
第2 安心子育てを育む社会の実現		1	男性の育児休業取得率（労働雇用政策課「雇用管理状況調査」）	9.2% (R2 年度)	25.8%
			固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合（男女共同参画課「男女共同参画に関する県民意識調査」）	66.9% (R3 年度)	75%
		(1)	静岡県次世代育成支援企業認証の認証企業数（こども未来課調査）	128 社 (R3 年度)	228 社
	子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数（こども未来課調査）		230 人 (H30 年度)	400 人 (毎年度)	
	仕事と子育て（介護）の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合（労働雇用政策課調査）		90.0% (R1 年度)	95% (毎年度)	
	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数（厚生労働省発表）		1,987 社 (H30 年度)	2,600 社	
(2) 子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数（再掲）（こども未来課調査）	230 人 (H30 年度)	400 人 (毎年度)			

旧					
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値		
第2 安心して子育てを育む環境づくりによる社会の実現	2	ふじさんっこ応援隊参加団体数 (こども未来課調査)	1,591 団体 (H30 年度)	5,500 団体	
		(1)	ふじさんっこ応援キャンペーンの子育て応援イベント実施団体数 (こども未来課調査)	37 団体 (R1 年度)	100 団体
			しずおか子育て優待カード事業協賛店舗数 (こども未来課調査)	7,041 店舗 (R1 年度)	8,200 店舗
		(2)	市町、民間団体との少子化突破に向けたワークショップの参加者数 (こども未来課調査)	65 人 (H30 年度)	100 人 (毎年度)
			子育て未来マイスターが在籍している地域子育て支援拠点の割合 (こども未来課調査)	45.7% (R1 年度)	100%
	3	保育所等待機児童数 (厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	212 人 (H30 年度)	0 人 (R2 年度)	
		放課後児童クラブ待機児童数 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	1,108 人 (H30 年度)	0 人 (R3 年度)	
		(1)	公的保育サービス受入児童数 (こども未来課調査)	66,257 人 (R1 年度)	83,034 人
			放課後児童クラブ受入児童数 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	32,648 人 (R1 年度)	41,495 人
		(2)	保育士試験入門講座受講者のうち保育士試験合格者の数 (こども未来課調査)	累計 144 人 (H30 年度まで)	累計 400 人
			キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合 (こども未来課調査)	89.2% (H30 年度)	100%
			保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数 (こども未来課調査)	累計 2,811 人 (H30 年度まで)	累計 21,000 人
			放課後児童支援員認定資格者の配置基準を満たしている放課後児童クラブの割合 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	73.8% (H30 年度)	100%
	延長保育実施箇所数 (厚生労働省「延長保育等の実施状況調査」)		658 箇所 (H30 年度)	750 箇所	
4	幼児教育アドバイザー等配置市町数 (教育委員会調査)	25 市町 (R1 年度)	全市町		
	全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合 (注) 理科及び英語(中のみ)は3年に1回 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	小 50% 中 100% (R1 年度)	100%		
	(1) 小学校等との交流・連携を実施した幼稚園等の割合 (教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	100% (H30 年度)	100% (毎年度)		

新					
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値		
第2 安心して子育てを育む環境づくりによる社会の実現	2	ふじさんっこ応援隊参加団体数 (こども未来課調査)	1,591 団体 (H30 年度)	5,500 団体	
		(1)	ふじさんっこ応援キャンペーンの子育て応援イベント実施団体数 (こども未来課調査)	37 団体 (R1 年度)	100 団体
			しずおか子育て優待カード事業協賛店舗数 (こども未来課調査)	7,041 店舗 (R1 年度)	8,200 店舗
		(2)	少子化対策や子育て支援策についての市町との意見交換回数 (こども未来課調査)	42 回 (R3 年度)	50 回 (毎年度)
			子育て未来マイスターが在籍している地域子育て支援拠点の割合 (こども未来課調査)	45.7% (R1 年度)	100%
	3	保育所等待機児童数 (厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	212 人 (H30 年度)	0 人 (毎年度)	
		放課後児童クラブ待機児童数 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	1,108 人 (H30 年度)	0 人	
		(1)	公的保育サービス受入児童数 (こども未来課調査)	—	72,805 人
			認定こども園の設置数 (こども未来課調査)	307 箇所 (R2 年度)	332 箇所
		(2)	放課後児童クラブ受入児童数 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	32,648 人 (R1 年度)	41,495 人
			しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率 (こども未来課調査)	8.4% (R2 年度)	12%
			キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合 (こども未来課調査)	89.2% (H30 年度)	100%
			保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数 (こども未来課調査)	累計 2,811 人 (H30 年度まで)	累計 21,000 人
	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合 (厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)		70.3% (R1 年度)	100%	
延長保育実施箇所数 (厚生労働省「延長保育等の実施状況調査」)	658 箇所 (H30 年度)	750 箇所			
4	幼児教育アドバイザー等配置市町数 (教育委員会調査)	30 市町 (R3 年度)	34 市町		
	全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合 (注) 理科及び英語(中のみ)は3年に1回 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	小 0% 中 100% (R3 年度)	100% (毎年度)		
	(1) 教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合 (教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	100% (H30 年度)	100% (毎年度)		

旧				
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値	
第2 安心して子どもを育てることができる社会の実現	(2)	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	小 70.3% 中 72.8% (R1 年度)	小 75% 中 80%
		特色化教育実施校比率 (私立高) (私学振興課調査)	95.3% (H30 年度)	100%
	(3)	地域学校協働本部または同等の機能を有する学校数 (教育委員会社会教育課「学校・家庭・地域の連携・協働に係る体制状況調査」)	355 校 (H30 年度)	390 校
	5	地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率 (教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」)	59% (H30 年度)	70%
		防犯まちづくり講座受講者数 (くらし交通安全課調査)	平均 155 人 (H28~30 年度)	180 人 (毎年度)
	(1)	防犯まちづくりニュース発行回数 (くらし交通安全課調査)	12 回 (H30 年度)	24 回 (毎年度)
		子どもの防犯教室を実施している小学校数 (くらし交通安全課調査)	507 校 (R1 年度見込み)	全校
		交通事故犠牲者のパネル展示会等の開催回数 (くらし交通安全課調査)	12 回 (H30 年度)	12 回 (毎年度)
	(2)	通学路合同点検に基づく対策実施率 (道路企画課「道路整備調査」)	76.2% (154 箇所) (H30 年度)	100% (202 箇所) (R3 年度)
	第3 すべての子どもが大切にされる社会の実現	1	虐待による死亡児童数 (こども家庭課調査)	0 人 (H30 年度)
児童養護施設等の児童の大学等進学率 (厚生労働省調査「社会的養護の現況に関する調査」)			50.0% (H30 年度)	73.8%
母子家庭等就業・自立支援センターによる就職率 (こども家庭課調査)			44.2% (H30 年度)	55%
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合 (教育委員会教育政策課「学校対象調査」)			小 72.5% 中 75.0% 高 75.8% 特 90.5% (H30 年度)	小 85.7% 中 86.4% 高 90.0% 特 95.0%
(1)		児童虐待防止の普及啓発活動参加者数 (こども家庭課調査)	平均 370 人 (H26~30 年度)	400 人 (毎年度)
		子ども家庭総合支援拠点設置市町数 (こども家庭課調査)	10 市町 (R1 年度)	全市町
(2)		施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業利用者数 (こども家庭課調査)	14 人 (H30 年度)	22 人
		里親登録者数 (こども家庭課調査)	306 組 (H30 年度)	376 組
(3)		母子家庭等就業・自立支援センターが開拓した求人 の件数 (こども家庭課調査)	604 件 (H30 年度)	850 件

新				
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値	
第2 安心して子どもを育てることができる社会の実現	(2)	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合 (文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	小 66.5% 中 79.2% (R3 年度)	小 73.1% 中 79.8%
		特色化教育実施校比率 (私立高) (私学振興課調査)	＝	100%
	(3)	小中学校における地域学校協働本部の整備率 (教育委員会社会教育課調査)	63% (R2 年度)	80%
	5	地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率 (教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」)	＝	93%
		防犯まちづくり講座受講者数 (くらし交通安全課調査)	197 人 (R2 年度)	210 人 (毎年度)
	(1)	防犯まちづくりニュース発行回数 (くらし交通安全課調査)	24 回 (R2 年度)	24 回 (毎年度)
		子どもの防犯教室を実施している小学校数 (くらし交通安全課調査)	507 校 (R1 年度見込み)	全校
		交通事故犠牲者のパネル展示会等の開催回数 (くらし交通安全課調査)	12 回 (H30 年度)	12 回 (毎年度)
	(2)	通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率 (箇所 数) (道路整備課調査)	77.2% (265 箇所) (R2 年度)	95% (327 箇所) (R6 年度)
	第3 すべての子どもが大切にされる社会の実現	1	虐待による死亡児童数 (こども家庭課調査)	0 人 (R2 年度)
児童養護施設等の児童の大学等進学率 (厚生労働省調査「社会的養護の現況に関する調査」)			50.0% (H30 年度)	73.8%
ひとり親サポートセンターによる就職率 (こども家庭課調査)			39.8% (R2 年度)	55%
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合 (教育委員会教育政策課「学校対象調査」)			小 90.6% 中 91.3% 高 89.5% 特 100% (R2 年度)	100% (毎年度)
(1)		児童虐待防止の普及啓発活動参加者数 (こども家庭課調査)	平均 392 人 (H26~R1 年度) (R1 年度 500 人)	400 人 (毎年度)
		子ども家庭総合支援拠点設置市町数 (こども家庭課調査)	10 市町 (R1 年度)	全市町
(2)		施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業利用者数 (こども家庭課調査)	14 人 (H30 年度)	22 人
		里親登録者数 (こども家庭課調査)	347 組 (R2 年度)	376 組
(3)		ひとり親サポートセンターが開拓した求人 の件数 (こども家庭課調査)	604 件 (H30 年度)	850 件

旧					
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値		
第3 すべての子どもが大切にされる社会の実現	(4)	不就学実態調査・就学案内実施市町数 (多文化共生課・教育委員会調査)	全市町 (H30年度)	全市町 (毎年度)	
	2	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 (厚生労働省「就労支援等の状況調査」)	90.1% (H30年度)	98.5%	
		子どもの居場所の数 (地域福祉課・こども家庭課・社会教育課調査)	381箇所 (R1年度)	503箇所	
		母子家庭等就業・自立支援センターによる就職率 (再掲) (こども家庭課調査)	44.2% (H30年度)	55%	
		養育費の取決めをした人の割合 (法務局調査)	65.4% (H30年度)	70%	
	(1)	スクールソーシャルワーカー配置人数 (教育委員会義務教育課調査)	45人 (R1年度)	50人	
		生活困窮世帯の子どもの学習支援実施市町数 (地域福祉課調査)	29市町 (H30年度)	全市町	
	(2)	子どもの居場所づくりセミナー参加者数 (こども家庭課調査)	107人 (R1年度)	150人 (毎年度)	
	(3)	母子家庭等就業・自立支援センターが開拓した求人の件数(再掲) (こども家庭課調査)	604件 (H30年度)	850件	
	(4)	養育費等に関する相談の利用者数 (こども家庭課調査)	121人 (H30年度)	140人 (毎年度)	
	3	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合 (文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)	幼 91.1% 小 89.3% 中 94.2% 高 46.6% (H30年度)	100%	
		(1)	重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数 (障害福祉課調査)	累計 544人 (H26~30年度)	累計 625人 (R2~6年度)
			発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数 (障害福祉課調査)	累計 907人 (H26~30年度)	累計 955人 (R2~6年度)
		(2)	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合 (教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	小 97.8% 中 93.5% 高 83.6% (H30年度)	100%
居住地域の小・中学校等との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 (教育委員会特別支援教育課調査)			508人 (H30年度)	1,400人	
特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数 (教育委員会特別支援教育課調査)			1,845箇所 (H30年度)	1,850箇所 (毎年度)	

新					
施策の柱	数値目標名 (出典、調査機関等)	基準値	目標値		
第3 すべての子どもが大切にされる社会の実現	(4)	就学状況等調査・就学案内実施市町数 (文部科学省・教育委員会義務教育課・多文化共生課調査)	全市町 (H30年度)	全市町 (毎年度)	
	2	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率 (厚生労働省「就労支援等の状況調査」)	88.5% (R2年度)	93.7%	
		子どもの居場所の数 (地域福祉課・こども家庭課・教育委員会社会教育課調査)	377箇所 (R2年度)	502箇所	
		ひとり親サポートセンターによる就職率(再掲) (こども家庭課調査)	39.8% (R2年度)	55%	
		養育費の取決めをした人の割合 (法務局調査)	65.8% (R2年度)	70%	
	(1)	スクールソーシャルワーカー配置人数 (教育委員会義務教育課調査)	45人 (R1年度)	50人	
		生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数 (地域福祉課調査)	896人 (R2年度)	900人 (毎年度)	
	(2)	子どもの居場所づくりセミナー参加者数 (こども家庭課調査)	70人 (R2年度)	150人 (毎年度)	
	(3)	ひとり親サポートセンターが開拓した求人の件数(再掲) (こども家庭課調査)	604件 (H30年度)	850件	
	(4)	養育費等に関する相談の利用者数 (こども家庭課調査)	121人 (H30年度)	140人 (毎年度)	
	3	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合 (文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)	幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6% (H30年度)	100%	
		(1)	重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数 (障害福祉課調査)	累計 544人 (H26~30年度)	累計 625人 (R2~6年度)
			発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数 (障害福祉課調査)	＝	累計 1,921人 (R2~6年度)
		(2)	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合 (教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	小 97.8% 中 93.5% 高 83.6% (H30年度)	100%
居住地域の小・中学校等との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 (教育委員会特別支援教育課調査)			508人 (H30年度)	1,400人	
特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数 (教育委員会特別支援教育課調査)			1,648箇所 (R2年度)	1,930箇所 (毎年度)	